

平成十九年法律第百二号

電子記録債権法

目次

第一章 総則(第一条・第二条)  
第二章 電子記録債権の発生、譲渡等

第一節 通則

第一款 電子記録(第三条―第十一条)  
第二款 電子記録債権に係る意思表示等(第十二条―第十四条)

第二節 発生(第十五条・第十六条)

第三節 譲渡(第十七条―第二十條)

第四節 消滅(第二十一条―第二十五条)

第五節 記録事項の変更(第二十六条―第三十条)

第六節 電子記録保証(第三十一条―第三十五条)

第七節 質権(第三十六条―第四十二条)

第八節 分割(第四十三条―第四十七条)

第九節 電子債権記録機関の変更(第四十七条の二―第四十七条の五)

第十節 雑則(第四十八条―第五十条)

第三章 電子債権記録機関

第一節 通則(第五十一条―第五十五条)

第二節 業務(第五十六条―第六十一条)

第三節 口座間送金決済等に係る措置(第六十二条―第六十六条)

第四節 監督(第六十七条―第七七条)

第五節 合併、分割及び事業の譲渡(第七十八条―第八十一条)

第六節 解散等(第八十二条―第八十五条)

第四章 雑則(第八十六条―第九十二条)

第五章 罰則(第九十三条―第一百条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この法律は、電子記録債権の発生、譲渡等について定めるとともに、電子記録債権に係る電子記録を行う電子債権記録機関の業務、監督等について必要な事項を定めるものとする。(定義)

第二条 この法律において「電子記録債権」とは、その発生又は譲渡についてこの法律の規定による電子記録(以下単に「電子記録」という。)を要件とする金銭債権をいう。

2 この法律において「電子債権記録機関」とは、第五十一条第一項の規定により主務大臣の指定を受けた株式会社をいう。

3 この法律において「記録原簿」とは、債権記録が記録される帳簿であつて、磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができる物として主務省令で定めるものを含む。)をもつて電子債権記録機関が調製するものをいう。  
4 この法律において「債権記録」とは、発生記録により発生する電子記録債権、電子記録債権から第四十三条第一項に規定する分割をする電子記録債権又は第四十七条の二第二項に規定する電子債権記録機関の変更をする電子記録債権ごとに作成される電磁的記録(電子の方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)をいう。

5 この法律において「記録事項」とは、この法律の規定に基づき債権記録に記録すべき事項をいう。  
6 この法律において「電子記録名義人」とは、債権記録に電子記録債権の債権者又は質権者として記録されている者をいう。  
7 この法律において「電子記録権利者」とは、電子記録をすることにより、電子記録上、直接に利益を受ける者をいい、間接に利益を受ける者を除く。  
8 この法律において「電子記録義務者」とは、電子記録をすることにより、電子記録上、直接に不利益を受ける者をいい、間接に不利益を受ける者を除く。

9 この法律において「電子記録保証」とは、電子記録債権に係る債務を主たる債務とする保証であつて、保証記録をしたものをいう。  
第二章 電子記録債権の発生、譲渡等  
第一節 通則  
第一款 電子記録  
(電子記録の方法)  
第三条 電子記録は、電子債権記録機関が記録原簿に記録事項を記録することによつて行う。(当事者の請求又は官公署の嘱託による電子記録)

第四条 電子記録は、法令に別段の定めがある場合を除き、当事者の請求又は官庁若しくは公署の嘱託がなければ、することができない。  
2 請求による電子記録の手續に関するこの法律の規定は、法令に別段の定めがある場合を除き、官庁又は公署の嘱託による電子記録の手續について準用する。

(請求の当事者)  
第五条 電子記録の請求は、法令に別段の定めがある場合を除き、電子記録権利者及び電子記録義務者(これらの者について相続その他の一般承継があつたときは、その相続人)その他の一般承継があつたときは、その相続人その他の一般承継人。第三項において同じ。)双方がしなければならぬ。  
2 電子記録権利者又は電子記録義務者(これらの者について相続その他の一般承継があつたときは、その相続人)その他の一般承継人。以下この項において同じ。)に電子記録の請求をすべきことを命ずる確定判決による電子記録は、当該請求をしなければならぬ他の電子記録権利者又は電子記録義務者だけで請求することができる。

3 電子記録権利者及び電子記録義務者が電子記録の請求を共同してしない場合における電子記録の請求は、これらの者のすべてが電子記録の請求をした時に、その効力を生ずる。  
(請求の方法)  
第六条 電子記録の請求は、請求者の氏名又は名称及び住所その他の電子記録の請求に必要な情報として政令で定めるものを電子債権記録機関に提供してしなければならない。  
第七条 電子債権記録機関による電子記録  
(電子債権記録機関による電子記録)  
法律に基づく命令の規定による電子記録の請求があつたときは、遅滞なく、当該請求に係る電子記録をしなければならない。  
2 電子債権記録機関は、第五十一条第一項第五号に規定する業務規程(以下この章において単に「業務規程」という。)の定めるところにより、保証記録、質権設定記録、分割記録若しくは記録機関変更記録をしないこととし、又はこれらの電子記録若しくは譲渡記録について回数制限その他の制限をすることができる。この場合において、電子債権記録機関が第十六条第二項第十五号に掲げる事項を債権記録に記録していないときは、何人も、当該業務規程の定め効力を主張することができない。  
(電子記録の順序)  
第八条 電子債権記録機関は、同一の電子記録債権に關し二以上の電子記録の請求があつたときは、当該請求の順序に従つて電子記録をしなければならない。  
2 同一の電子記録債権に關し同時に二以上の電子記録が請求された場合において、請求に係る

電子記録の内容が相互に矛盾するときは、前条第一項の規定にかかわらず、電子債権記録機関は、いずれの請求に基づく電子記録もしてはならない。  
3 同一の電子記録債権に關し二以上の電子記録が請求された場合において、その前後が明らかでないときは、これらの請求は、同時にされたものとみなす。  
(電子記録の効力)  
第九条 電子記録債権の内容は、債権記録(記録機関変更記録がされているときは、第四十七条の二第二項に規定する変更後債権記録とし、当該変更後債権記録が複数あるときは、記録機関変更記録の年月日が直近のものとする。)の記録により定まるものとする。  
2 電子記録名義人は、電子記録に係る電子記録債権についての権利を適法に有するものと推定する。  
第十条 電子債権記録機関は、次に掲げる場合には、電子記録の訂正をしなければならない。ただし、電子記録上の利害関係を有する第三者がある場合にあつては、当該第三者の承諾があるときに限る。  
一 電子記録の請求に当たつて電子債権記録機関に提供された情報の内容と異なる内容の記録がされている場合  
二 請求がなげられることができない電子記録が、請求がなげられるにされている場合  
三 電子債権記録機関が自らの権限により記録すべき記録事項について、記録すべき内容と異なる内容の記録がされている場合  
四 電子債権記録機関が自らの権限により記録すべき記録事項について、その記録がされていない場合(一の電子記録の記録事項の全部が記録されていないときを除く。)

2 電子債権記録機関は、第八十六条各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日までに電子記録が消去されたときは、当該電子記録の回復をしなければならない。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。  
3 電子債権記録機関は、前二項の規定により電子記録の訂正又は回復をするときは、当該訂正又は回復後の電子記録の内容と矛盾する電子記録について、電子記録の訂正をしなければならない。  
4 電子債権記録機関が第一項又は第二項の規定により電子記録の訂正又は回復をしたときは、

電子記録の内容が相互に矛盾するときは、前条第一項の規定にかかわらず、電子債権記録機関は、いずれの請求に基づく電子記録もしてはならない。  
3 同一の電子記録債権に關し二以上の電子記録が請求された場合において、その前後が明らかでないときは、これらの請求は、同時にされたものとみなす。  
(電子記録の効力)  
第九条 電子記録債権の内容は、債権記録(記録機関変更記録がされているときは、第四十七条の二第二項に規定する変更後債権記録とし、当該変更後債権記録が複数あるときは、記録機関変更記録の年月日が直近のものとする。)の記録により定まるものとする。  
2 電子記録名義人は、電子記録に係る電子記録債権についての権利を適法に有するものと推定する。  
第十条 電子債権記録機関は、次に掲げる場合には、電子記録の訂正をしなければならない。ただし、電子記録上の利害関係を有する第三者がある場合にあつては、当該第三者の承諾があるときに限る。  
一 電子記録の請求に当たつて電子債権記録機関に提供された情報の内容と異なる内容の記録がされている場合  
二 請求がなげられることができない電子記録が、請求がなげられるにされている場合  
三 電子債権記録機関が自らの権限により記録すべき記録事項について、記録すべき内容と異なる内容の記録がされている場合  
四 電子債権記録機関が自らの権限により記録すべき記録事項について、その記録がされていない場合(一の電子記録の記録事項の全部が記録されていないときを除く。)

2 電子債権記録機関は、第八十六条各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日までに電子記録が消去されたときは、当該電子記録の回復をしなければならない。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。  
3 電子債権記録機関は、前二項の規定により電子記録の訂正又は回復をするときは、当該訂正又は回復後の電子記録の内容と矛盾する電子記録について、電子記録の訂正をしなければならない。  
4 電子債権記録機関が第一項又は第二項の規定により電子記録の訂正又は回復をしたときは、

その内容を電子記録権利者及び電子記録義務者  
(電子記録権利者及び電子記録義務者がない場  
合)にあつては、電子記録名義人)に通知しなけ  
ればならない。

5 前項の規定による通知は、民法(明治二十九  
年法律第八十九号)第四百二十三条その他の法  
令の規定により他人に代わつて電子記録の請求  
をした者にもしななければならない。ただし、そ  
の者が二人以上あるときは、その一人に対し通  
知すれば足りる。(不実の電子記録等)についての電子債権記録機  
関の責任)

11 電子債権記録機関は、前条第一項各号  
に掲げる場合又は同条第二項に規定するとき  
は、これらの規定に規定する事由によつて当該  
電子記録の請求をした者その他の第三者に生じ  
た損害を賠償する責任を負う。ただし、電子債  
権記録機関の代表者及び使用人その他の従業者  
がその職務を行うについて注意を怠らなかつた  
ことを証明したときは、この限りでない。

2 第二款 電子記録債権に係る意思表  
示等

(意思表示の取消しの特則)  
12 電子記録の請求における相手方に対す  
る意思表示についての民法第九十五条第一項又  
は第九十六条第一項若しくは第二項の規定によ  
る取消しは、善意でかつ重大な過失がない第三  
者(同条第一項の規定による強迫による意思表  
示の取消しにあつては、取消し後の第三者に限  
る。)に対抗することができない。

2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用し  
ない。  
一 前項に規定する第三者が、支払期日以後に  
電子記録債権の譲渡、質入れ、差押え、仮差  
押え又は破産手続開始の決定(分割払の方法  
により支払う電子記録債権の場合には、到来  
した支払期日に係る部分)についてのものに限  
る。が、あつた場合におけるその譲受人、質  
権者、差押債権者、仮差押債権者又は破産管  
財人であるとき。

二 前項の意思表示の取消しを対抗しようとす  
る者が個人(当該電子記録において個人事業  
者(消費者契約法(平成十二年法律第六十一  
号)第二条第二項に規定する事業者である個  
人をいう。以下同じ。))である旨の記録がさ  
れている者を除く。)である場合  
(無権代理人の責任の特則)

13 電子記録の請求における相手方に対す  
る意思表示についての民法第一百七条第二項第

二号の規定の適用については、同号中「過失」  
とあるのは、「重大な過失」とする。  
(権限がない者の請求による電子記録)について  
の電子債権記録機関の責任)

14 電子債権記録機関は、次に掲げる者の  
請求により電子記録をした場合には、これによ  
つて第三者に生じた損害を賠償する責任を負  
う。ただし、電子債権記録機関の代表者及び使  
用人その他の従業者がその職務を行うについて  
注意を怠らなかつたことを証明したときは、こ  
の限りでない。

一 代理権を有しない者  
二 他人になりすました者  
第二節 発生

(電子記録債権の発生)  
15 電子記録債権(保証記録に係るものと  
び電子記録保証をした者(以下「電子記録保証  
人」という。))が第三十五条第一項(同条第二  
項及び第三項において準用する場合を含む。)  
の規定により取得する電子記録債権(以下「特  
別求償権」という。))を除く。次条において同  
じ。は、発生記録をすることによつて生ずる。  
(発生記録)

16 発生記録においては、次に掲げる事項  
を記録しなければならない。

- 一 債務者が一定の金額を支払う旨
  - 二 支払期日(確定日に限るものとし、分割払  
の方法により債務を支払う場合にあつては、  
各支払期日とする。)
  - 三 債権者の氏名又は名称及び住所
  - 四 債権者が二人以上ある場合において、その  
債権が不可分債権又は連帯債権であるときは  
その旨、可分債権であるときは債権者ごとの  
債権の金額
  - 五 債務者の氏名又は名称及び住所
  - 六 債務者が二人以上ある場合において、その  
債権が不可分債権又は連帯債権であるときは  
その旨、可分債権であるときは債務者ごとの  
債務の金額
  - 七 記録番号(発生記録、分割記録又は記録機  
関変更記録をする際に一の債権記録ごとに付  
す番号をいう。以下同じ。)
  - 八 電子記録の年月日
- 2 発生記録においては、次に掲げる事項を記録  
することができる。  
一 第六十二条第一項に規定する口座間送金決  
済に関する契約に係る支払をするときは、そ

の旨並びに債務者の預金又は貯金の口座(以  
下「債務者口座」という。))及び債権者の預  
金又は貯金の口座(以下「債権者口座」とい  
う。))

二 第六十四条に規定する契約に係る支払をす  
るときは、その旨  
三 前二号に規定するもののほか、支払方法に  
ついても定めをするときは、その定め(分割  
払の方法により債務を支払う場合にあつて  
は、各支払期日ごとに支払うべき金額を含  
む。)

四 利息、遅延損害金又は違約金についての定  
めをするときは、その定め  
五 期限の利益の喪失についての定めをする  
ときは、その定め  
六 相殺又は代物弁済についての定めをする  
ときは、その定め  
七 弁済の充当の指定についての定めをする  
ときは、その定め  
八 第十九条第一項(第三十八条において読み  
替えて準用する場合を含む。))の規定を適用  
しない旨の定めをするときは、その定め

九 債権者又は債務者が個人事業者であるとき  
は、その旨  
十 債務者が法人又は個人事業者(その旨の記  
録がされる者に限る。))である場合において、  
第二十条第一項(第三十八条において読み替  
えて準用する場合を含む。))の規定を適用し  
ない旨の定めをするときは、その定め  
十一 債務者が法人又は個人事業者(その旨の  
記録がされる者に限る。))であつて前号に掲  
げる定めが記録されない場合において、債務  
者が債権者(譲渡記録における譲受人を含  
む。以下この項において同じ。))に対抗する  
ことができる抗弁についての定めをするとき  
は、その定め

十二 譲渡記録、保証記録、質権設定記録、分  
割記録若しくは記録機関変更記録をすること  
ができないこととし、又はこれらの電子記録  
について回数制限その他の制限をする旨の  
定めをするときは、その定め  
十三 債権者と債務者との間の通知の方法につ  
いての定めをするときは、その定め  
十四 債権者と債務者との間の紛争の解決の方  
法についての定めをするときは、その定め

十五 電子債権記録機関が第七條第二項の規定  
により保証記録、質権設定記録、分割記録若

しくは記録機関変更記録をしないこととし、  
又はこれらの電子記録若しくは譲渡記録につ  
いて回数制限その他の制限をしたときは、  
その定め

16 前各号に掲げるもののほか、電子記録債  
権の内容となるものとして政令で定める事項  
第一項第一号から第六号までに掲げる事項の  
いずれかの記録が欠けているときは、電子記録  
債権は、発生しない。

4 消費者契約法第二条第一項に規定する消費者  
(以下単に「消費者」という。))についてされた  
第二項第九号に掲げる事項の記録は、その効力  
を有しない。  
5 第一項及び第二項の規定にかかわらず、電子  
債権記録機関は、業務規程の定めるところによ  
り、第一項第二号(分割払の方法により債務を  
支払う場合における各支払期日の部分に限る。)  
及び第二項各号(第一号、第二号及び第九号を  
除く。))に掲げる事項について、その記録をし  
ないこととし、又はその記録を制限すること  
ができる。

第三節 譲渡  
(電子記録債権の譲渡)  
17 電子記録債権の譲渡は、譲渡記録をし  
なければ、その効力を生じない。

(譲渡記録)  
18 譲渡記録においては、次に掲げる事項  
を記録しなければならない。

- 一 電子記録債権の譲渡をする旨
  - 二 譲渡人が電子記録義務者の相続人であると  
きは、譲渡人の氏名及び住所
  - 三 譲受人の氏名又は名称及び住所
  - 四 電子記録の年月日
- 2 譲渡記録においては、次に掲げる事項を記録  
することができる。  
一 発生記録(当該発生記録の記録事項につ  
いて変更記録がされているときは、当該変更記  
録を含む。以下同じ。))において債務の支払  
を債権者口座に対する払込みによつてする旨  
の定めが記録されている場合において、譲渡  
記録に当たり譲受人が譲受人の預金又は貯金  
の口座に対する払込みによつて支払を受けよ  
うとするときは、当該口座(発生記録におい  
て払込みを記録されているときは、これと  
抵触しないものに限る。))  
二 譲渡人が個人事業者であるときは、その旨

三 譲渡人と譲受人（譲渡記録後に譲受人として記録された者を含む。次号において同じ。）との間の通知の方法についての定めをするときは、その定め

四 譲渡人と譲受人との間の紛争の解決の方法についての定めをするときは、その定め

五 前各号に掲げるもののほか、政令で定める事項

三 消費者についてされた前項第二号に掲げる事項の記録は、その効力を有しない。

四 電子債権記録機関は、発生記録において第六条第二項第十二号又は第十五号に掲げる事項（譲渡記録に係る部分に限る。）が記録されているときは、その記録の内容に抵触する譲渡記録をしてはならない。

第十九条 譲渡記録の請求により電子記録債権の譲受人として記録された者は、当該電子記録債権を取得する。ただし、その者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。

二 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

一 第十六条第二項第八号に掲げる事項が記録されている場合

二 前項に規定する者が、支払期日以後にされた譲渡記録の請求により電子記録債権（分割した方法により支払うものにあつては、到来した支払期日に係る部分に限る。）の譲受人として記録されたものである場合

三 個人（個人事業者である旨の記録がされている者を除く。）である電子記録債権の譲渡人がした譲渡記録の請求における譲受人に対する意思表示が効力を有しない場合において、前項に規定する者が当該譲渡記録後にされた譲渡記録の請求により記録されたものであるとき。

（抗弁の切斷）

第二十条 発生記録における債務者又は電子記録保証人（以下「電子記録債務者」という。）は、電子記録債権の債権者に当該電子記録債権を譲渡した者に対する人的関係に基づく抗弁をもって当該債権者に対抗することができない。ただし、当該債権者が、当該電子記録債務者を害することを知って当該電子記録債権を取得したときは、この限りでない。

二 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

一 第十六条第二項第十号又は第三十二条第二項第六号に掲げる事項が記録されている場合

二 前項の債権者が、支払期日以後にされた譲渡記録の請求により電子記録債権（分割した方法により支払うものにあつては、到来した支払期日に係る部分に限る。）の譲受人として記録されたものである場合

三 前項の電子記録債務者が個人（個人事業者である旨の記録がされている者を除く。）である旨の記録がされている場合

第四節 消滅

第二十一条 電子記録名義人に対してした電子記録債権についての支払は、当該電子記録名義人がその支払を受ける権利を有しない場合であっても、その効力を有する。ただし、その支払をした者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。

第二十二条 電子記録債務者（その相続人その他の一般承継人を含む。以下この項において同じ。）が電子記録債権を取得した場合においては、民法第五百二十条本文の規定にかかわらず、当該電子記録債権は消滅しない。ただし、当該電子記録債務者又は当該電子記録債務者の承諾を得た他の電子記録債務者の請求により、当該電子記録債権の取得に伴う混同を原因とする支払等記録がされたときは、この限りでない。

二 次の各号に掲げる者は、電子記録債権を取得しても、当該各号に定める者に対して電子記録保証人として生じた債務（以下「電子記録保証債務」という。）の履行を請求することができない。

一 発生記録における債務者 電子記録保証人 二 電子記録保証人 他の電子記録保証人（弁済その他自己の財産をもって主たる債務として記録された債務を消滅させるべき行為をしたとするならば、この号に掲げる電子記録保証人に対して特別求償権を行使することができなくなるものに限る。）

第二十三条 電子記録債権は、これを行使することができる時から三年間行使しないときは、時効によって消滅する。

第二十四条 支払等記録においては、次に掲げる事項を記録しなければならない。

一 支払、相殺その他の債務の全部若しくは一部を消滅させる行為又は混同（以下「支払等」という。）により消滅し、又は消滅することとなる電子記録名義人に対する債務を特定するために必要な事項

二 支払等をした金額その他の当該支払等の内容（利息、遅延損害金、違約金又は費用が生じている場合にあつては、消滅した元本の額を含む。）

三 支払等があつた日

四 支払等をした者（支払等が相殺による債務の消滅である場合にあつては、電子記録名義人が当該相殺によつて免れた債務の債権者。以下同じ。）の氏名又は名称及び住所

五 支払等をした者が当該支払等をするに就いて民法第五百条の正当な利益を有する者であるときは、その事由

六 電子記録の年月日

七 前各号に掲げるもののほか、政令で定める事項

（支払等記録の請求）

第二十五条 支払等記録は、次に掲げる者だけで請求することができる。

一 当該支払等記録についての電子記録義務者

二 前号に掲げる者の相続人その他の一般承継人

三 次に掲げる者であつて、前二号に掲げる者の全員の承諾を得たもの

イ 電子記録債務者

ロ 支払等をした者（前二号及びイに掲げる者を除く。）

ハ イ又はロに掲げる者の相続人その他の一般承継人

二 電子記録債権又はこれを目的とする質権の被担保債権（次項において「電子記録債権等」という。）について支払等がされた場合には、前項第三号イからハまでに掲げる者は、同項第一号又は第二号に掲げる者に対し、同項第三号の承諾をすることを請求することができる。

三 電子記録債権等について支払をする者は、第一項第一号又は第二号に掲げる者に対し、当該支払をするのと引換えに、同項第三号の承諾をすることを請求することができる。

四 根質権の担保すべき債権についての支払等をしたことによる支払等記録の請求は、当該支払等が当該根質権の担保すべき元本の確定後にされたものであり、かつ、当該確定の電子記録が

されている場合でなければ、することができない。

第五節 記録事項の変更

（電子記録債権の内容等の意思表示による変更）

第二十六条 電子記録債権又はこれを目的とする質権の内容の意思表示による変更は、この法律に別段の定めがある場合を除き、変更記録をしなければ、その効力を生じない。

（変更記録の記録事項）

第二十七条 変更記録においては、次に掲げる事項を記録しなければならない。

一 変更する記録事項

二 前号の記録事項を変更する旨及びその原因

三 第一号の記録事項についての変更後の内容（当該記録事項を記録しないこととする場合にあつては、当該記録事項を削除する旨）

四 電子記録の年月日

（求償権の譲渡に伴い電子記録債権が移転した場合の変更記録）

第二十八条 債権記録に支払等をした者として記録されている者であつて当該支払等により電子記録債権の債権者に代位したものがした求償権（特別求償権を除く。）の譲渡に伴い当該電子記録債権が移転した場合における変更記録は、その者の氏名又は名称及び住所を当該求償権の譲受人の氏名又は名称及び住所に変更する記録をすることによつて行う。

（変更記録の請求）

第二十九条 変更記録の請求は、当該変更記録につき電子記録上の利害関係を有する者（その者について相続その他の一般承継があつたときは、その相続人その他の一般承継人）の全員がしなければならない。

二 前項の規定にかかわらず、相続又は法人の合併による電子記録名義人又は電子記録債務者の変更を内容とする変更記録は、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人だけで請求することができる。ただし、相続人が二人以上ある場合には、その全員が当該変更記録を請求しなければならない。

三 第五条第二項及び第三項の規定は、第一項及び前項ただし書の場合について準用する。

四 第一項の規定にかかわらず、電子記録名義人又は電子記録債務者の氏名若しくは名称又は住所についての変更記録は、その者が単独で請求することができる。他の者の権利義務に影響を



六 質権設定者と質権者（質権設定記録後に当該質権についての質権者として記録された者を含む。次号において同じ。）との間の通知の方法についての定めをするときは、その定め

七 質権設定者と質権者との間の紛争の解決の方法についての定めをするときは、その定め八 前各号に掲げるもののほか、政令で定める事項

三 根質権の質権設定記録においては、次に掲げる事項を記録しなければならない。

一 根質権を設定する旨  
二 根質権者の氏名又は名称及び住所  
三 担保すべき債権の債務者の氏名又は名称及び住所

四 担保すべき債権の範囲及び極度額  
五 質権番号  
六 電子記録の年月日

四 根質権の質権設定記録においては、次に掲げる事項を記録することができる。  
一 担保すべき元本の確定すべき期日の定めをするときは、その定め

二 根質権の実行に関し、その方法、条件その他の事項について定めをするときは、その定め  
三 発生記録において電子記録債権に係る債務の支払を債権者口座に対する払込みによってする旨の定めが記録されている場合において、根質権の質権設定記録に当たり根質権者が根質権者の預金又は貯金の口座に対する払込みによって支払を受けようとするときは、当該口座（発生記録において払込みをする預金又は貯金の口座の変更に關する定めが記録されているときは、これと抵触しないものに限る。）

四 根質権設定者と根質権者（根質権の質権設定記録後に当該根質権についての根質権者として記録された者を含む。次号において同じ。）との間の通知の方法についての定めをするときは、その定め

五 根質権設定者と根質権者との間の紛争の解決の方法についての定めをするときは、その定め  
六 前各号に掲げるもののほか、政令で定める事項

五 電子債権記録機関は、発生記録において第六条第二項第十二号又は第十五号に掲げる事項

六 電子債権記録機関は、発生記録において第六条第二項第十二号又は第十五号に掲げる事項

（質権設定記録に係る部分に限る。）が記録されているときは、その記録の内容に抵触する質権設定記録をしてはならない。  
（善意取得及び抗弁の切却）

第三十八条 第十九条及び第二十条の規定は、質権設定記録について準用する。この場合において、第十九条第一項中「譲受人」とあるのは「質権者」と、「当該電子記録債権」とあるのは「その質権」と、同条第二項第三号中「譲受人」とあるのは「質権者」と、同項第二号中「された譲渡記録」とあるのは「された質権設定記録」と、第二十条第一項中「債権者に当該電子記録債権を譲渡した」とあるのは「質権者にその質権を設定した」と、「当該債権者」とあるのは「当該質権者」と、同項ただし書中「当該債権者が」とあるのは「当該質権者が」と、「当該電子記録債権を取得した」とあるのは「当該質権者」とあり、及び「譲受人」とあるのは「質権者」と読み替えるものとする。

第三十九条 第三十六条第三項において準用する民法第三百七十四条第一項の規定による質権の順位の変更の電子記録においては、次に掲げる事項を記録しなければならない。  
一 質権の順位を変更する旨  
二 順位を変更する質権の質権番号  
三 変更後の質権の順位  
四 電子記録の年月日

四十条 第三十六条第三項において準用する民法第三百四十八条の規定による転質は、転質の電子記録をしなければ、その効力を生じない。  
三十七條第一項から第四項までの規定は、転質の電子記録について準用する。

三十八條 質権の質権番号を記録しなければならない。  
四十條 質権者が二以上の者のために転質をしたときは、その転質の順位は、転質の電子記録の前後による。

四十條 質権者が二以上の者のために転質をしたときは、その転質の順位は、転質の電子記録の前後による。  
（被担保債権の譲渡に伴う質権等の移転による変更記録の特則）

第四十一条 被担保債権の一部について譲渡がされた場合における質権又は転質の移転による変更記録の特則

更記録においては、第二十七条各号に掲げる事項のほか、当該譲渡の目的である被担保債権の額をも記録しなければならない。  
二 根質権の担保すべき債権の譲渡がされた場合における根質権の移転による変更記録の請求は、当該譲渡が当該根質権の担保すべき元本の確定後にされたものであり、かつ、当該確定の電子記録がされている場合でなければ、することができない。  
（根質権の担保すべき元本の確定の電子記録）

第四十二条 根質権の担保すべき元本（以下この条において単に「元本」という。）の確定の電子記録においては、次に掲げる事項を記録しなければならない。  
一 元本が確定した旨  
二 元本が確定した根質権の質権番号  
三 元本の確定の年月日  
四 電子記録の年月日

第三十六条第三項において準用する民法第三百九十八条の十九第二項又は第三百九十八条の二十第一項第四号の規定により元本が確定した場合の電子記録は、当該根質権の電子記録名義人だけで請求することができる。ただし、同号の規定により元本が確定した場合における請求は、当該根質権又はこれを目的とする権利の取得の電子記録の請求と併せてしなければならない。

第八節 分割  
（分割記録）  
第四十三条 電子記録債権は、分割（債権者又は債務者として記録されている者が二人以上ある場合において、特定の債権者又は債務者について分離をすることを含む。）をすることができる。

電子記録債権の分割は、次条から第四十七条までの規定により、分割をする電子記録債権が記録されている債権記録（以下「原債権記録」という。）及び新たに作成する債権記録（以下「分割債権記録」という。）に分割記録をすると同時に原債権記録に記録されている事項の一部を分割債権記録に記録することによって行う。  
分割記録の請求は、分割債権記録に債権者として記録される者だけであることができる。

第四十四条 分割記録においては、分割債権記録に次に掲げる事項を記録しなければならない。  
一 原債権記録から分割をした旨

二 原債権記録及び分割債権記録の記録番号  
三 発生記録における債務者であつて分割債権記録に記録されるものが一定の金額を支払う旨  
四 債権者の氏名又は名称及び住所  
五 電子記録の年月日  
六 分割記録においては、原債権記録に次に掲げる事項を記録しなければならない。  
一 分割をした旨  
二 分割債権記録の記録番号  
三 電子債権記録機関は、発生記録において第六条第二項第十二号又は第十五号に掲げる事項（分割記録に係る部分に限る。）が記録されているときは、その記録の内容に抵触する分割記録をしてはならない。  
（分割記録に伴う分割債権記録への記録）

第四十五条 電子債権記録機関は、分割記録と同時に、分割債権記録に次に掲げる事項を記録しなければならない。  
一 分割債権記録に記録される電子記録債権についての原債権記録中の現に効力を有する電子記録において記録されている事項（次に掲げるものを除く。）  
イ 債務者が一定の金額を支払う旨  
ロ 当該電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものである場合における各支払期日及び当該支払期日ごとに支払うべき金額  
ハ 譲渡記録、保証記録、質権設定記録、分割記録又は記録機関変更記録をすることができる回数（以下「記録可能回数」という。）が記録されている場合におけるその記録可能回数  
ニ 原債権記録の記録番号  
ホ 原債権記録に分割記録がされている場合における当該分割記録において記録されている事項（イに掲げるものを除く。）  
二 分割債権記録に記録される電子記録債権が原債権記録において分割の方法により債務を支払うものとして記録されている場合には、当該電子記録債権の支払期日（原債権記録に支払期日として記録されているものに限る。）

三 前号に規定する場合において、分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該

分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該

分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該

分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該

分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該

分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該

分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該

分割債権記録に記録される電子記録債権が分割の方法により債務を支払うものであるときは、当該





(政令への委任)  
第五十条 この法律に定めるもののほか、電子記録債権の電子記録の手續その他電子記録に関し必要な事項は、政令で定める。

第三章 電子債権記録機関

第一節 通則

(電子債権記録業を営む者の指定)

第五十一条 主務大臣は、次に掲げる要件を備える者を、その申請により、第五十六条に規定する業務(以下「電子債権記録業」という。)を営む者として、指定することができる。

一 次に掲げる機関を置く株式会社であること。

イ 取締役会

ロ 監査役会、監査等委員会又は指名委員会等(会社法(平成十七年法律第八十六号)第二条第十二号に規定する指名委員会等(以下「指名委員会」という。))

ハ 会計監査人

二 第七十五条第一項の規定によりこの項の指定を取り消された日から五年を経過しない者でないこと。

三 この法律又はこれに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わし、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者でないこと。

四 取締役、会計参与、監査役又は執行役のうち次に次のいずれかに該当する者がいないこと。  
イ 心身の故障のため電子債権記録業に係る職務を適正に執行することができない者として主務省令で定める者  
ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これに相当する者  
ハ 拘禁刑以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わし、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

二 第七十五条第一項の規定によりこの項の指定を取り消された場合又はこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けているこの項の指定に類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内その会社の取締役、会計参与、監査役又は執行役(外国会

社における外国の法令上これらに相当する者を含む。ホにおいて同じ。)であった者でその取消しの日から五年を経過しない者  
ホ 第七十五条第一項の規定又はこの法律に相当する外国の法令の規定により解任を命ぜられた取締役、会計参与、監査役又は執行役でその処分を受けた日から五年を経過しない者  
ヘ この法律、会社法若しくはこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四十二条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪、暴力行為等処罰に関する法律(大正十五年法律第六十号)の罪若しくは暴行(平成三年法律第七十七号)第四十六条から第四十九条まで、第五十条(第一号に係る部分に限る。)、若しくは第五十一条の罪を犯し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わし、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者  
五 定款及び電子債権記録業の実施に関する規程(以下「業務規程」という。)が、法令に適合し、かつ、この法律の定めるところにより電子債権記録業を適正かつ確実に遂行するために十分であると認められること。  
六 電子債権記録業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有し、かつ、電子債権記録業に係る収支の見込みが良好であると認められること。  
七 その人的構成に照らして、電子債権記録業を適正かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すると認められること。  
主務大臣は、前項の指定をしたときは、その指定した電子債権記録機関の商号及び本店の所在地を官報で公示しなければならない。(指定の申請)

第五十二条 前条第一項の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した指定申請書を主務大臣に提出しなければならない。

- 一 商号
- 二 資本金の額及び純資産額
- 三 本店その他の営業所の名称及び所在地

四 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名  
五 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称  
六 指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。  
一 前条第一項第三号及び第四号に掲げる要件に該当する旨を誓約する書面  
二 定款  
三 会社の登記事項証明書  
四 業務規程  
五 貸借対照表及び損益計算書  
六 収支の見込みを記載した書類  
七 前各号に掲げるもののほか、主務省令で定める書類

三 前項の場合において、定款、貸借対照表又は損益計算書が電磁的記録で作成されているときは、書類に代えて電磁的記録(主務省令で定めるものに限る。)を添付することができる。  
第五十三条 電子債権記録機関の資本金の額は、政令で定める金額以上でなければならない。  
二 前項の政令で定める金額は、五億円を下回ってはならない。  
三 電子債権記録機関の純資産額は、第一項の政令で定める金額以上でなければならない。(適用除外)

第五十四条 会社法第三百三十一条第二項ただし書(同法第三百三十五条第一項において準用する場合を含む。)、第三百三十二条第二項(同法第三百三十四条第一項において準用する場合を含む。)、第三百三十六條第二項及び第四百二条第五項ただし書の規定は、電子債権記録機関については、適用しない。  
(秘密保持義務)  
第五十五条 電子債権記録機関の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)、監査役、執行役若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、電子債権記録業に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

第五十六条 電子債権記録機関は、この法律及び業務規程の定めるところにより、電子記録債権に係る電子記録に関する業務を行うものとする。

第二節 業務

(電子債権記録機関の業務)

第五十七条 (兼業の禁止)  
電子債権記録機関は、電子債権記録業及びこれに附帯する業務のほか、他の業務を営むことができない。  
(電子債権記録業の一部の委託)  
第五十八条 電子債権記録機関は、主務省令で定めるところにより、電子債権記録業の一部を、主務大臣の承認を受けて、銀行等(銀行(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二条第一項に規定する銀行をいう。)、協同組織金融機関(協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成五年法律第四十四号)第二条第一項に規定する協同組織金融機関をいう。))その他の政令で定める金融機関をいう。)その他の者に委託することができる。  
二 銀行等は、他の法律の規定にかかわらず、前項の規定による委託を受け、当該委託に係る業務を行うことができる。(業務規程)

第五十九条 電子債権記録機関は、業務規程において、電子記録の実施の方法、第六十二条第一項に規定する口座間送金決済に関する契約又は第六十四条に規定する契約に係る事項その他の主務省令で定める事項を定めなければならない。  
(電子債権記録機関を利用する者の保護)  
第六十条 電子債権記録機関は、当該電子債権記録機関を利用する者の保護に欠けることのないように業務を営まなければならない。  
(差別的取扱いの禁止)  
第六十一条 電子債権記録機関は、特定の者に對し不当な差別的取扱いをしてはならない。  
第三節 口座間送金決済等に関する措置  
(口座間送金決済に関する契約の締結)  
第六十二条 電子債権記録機関は、債務者及び銀行等と口座間送金決済に関する契約を締結することができる。  
二 前項及び次条第二項に規定する「口座間送金決済」とは、電子記録債権(保証記録に係るもの及び特別求償権を除く。以下この節において「債権」という。)に係る債権について、電子債権記録機関、債務者及び銀行等の合意に基づき、あらかじめ電子債権記録機関が当該銀行等に対し債権記録に記録されている支払期日、支払うべき金額、債務者口座及び債権者口座に係る情報を提供し、当該支払期日に当該銀行等が当該債務者

社における外国の法令上これらに相当する者を含む。ホにおいて同じ。)であった者でその取消しの日から五年を経過しない者  
ホ 第七十五条第一項の規定又はこの法律に相当する外国の法令の規定により解任を命ぜられた取締役、会計参与、監査役又は執行役でその処分を受けた日から五年を経過しない者  
ヘ この法律、会社法若しくはこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四十二条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪、暴力行為等処罰に関する法律(大正十五年法律第六十号)の罪若しくは暴行(平成三年法律第七十七号)第四十六条から第四十九条まで、第五十条(第一号に係る部分に限る。)、若しくは第五十一条の罪を犯し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わし、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者  
五 定款及び電子債権記録業の実施に関する規程(以下「業務規程」という。)が、法令に適合し、かつ、この法律の定めるところにより電子債権記録業を適正かつ確実に遂行するために十分であると認められること。  
六 電子債権記録業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有し、かつ、電子債権記録業に係る収支の見込みが良好であると認められること。  
七 その人的構成に照らして、電子債権記録業を適正かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すると認められること。  
主務大臣は、前項の指定をしたときは、その指定した電子債権記録機関の商号及び本店の所在地を官報で公示しなければならない。(指定の申請)

口座から当該債権者口座に対する払込みの取扱  
いをする事によつて行われる支払をいう。  
(口座間送金決済についての支払等記録)

第六十三条 電子債権記録機関は、前条第一項に  
規定する口座間送金決済に関する契約を締結し  
た場合において、第十六条第二項第一号に掲げ  
る事項が債権記録に記録されているときは、当  
該契約に係る銀行等に対し、前条第二項に規定  
する情報を提供しなければならない。

2 前項の場合において、支払期日に支払うべき  
電子記録債権に係る債務の全額について口座間  
送金決済があつた旨の通知を同項に規定する銀  
行等から受けたときは、電子債権記録機関は、  
遅滞なく、当該口座間送金決済についての支払  
等記録をしなければならない。

(支払に関するその他の契約の締結)  
第六十四条 電子債権記録機関は、第六十二条第  
一項に規定する口座間送金決済に関する契約の  
ほか、債務者又は債権者及び銀行等と電子記録  
債権に係る債務の債権者口座に対する払込み  
による支払に関する契約を締結することができる。  
(その他の契約に係る支払についての支払等記  
録)

第六十五条 電子債権記録機関は、前条に規定す  
る契約を締結し、第十六条第二項第二号に掲げ  
る事項が債権記録に記録されている場合におい  
て、電子記録債権に係る債務の債権者口座に対  
する払込みによる支払に関する通知を当該契約  
に係る銀行等から受けたとき(電子記録債権に  
係る債務の支払があつたことを電子債権記録機  
関において確実に知り得る場合として主務省令  
で定める場合に限る。)は、遅滞なく、当該支  
払についての支払等記録をしなければならない。

(口座間送金決済等の通知に係る第八条の適用)  
第六十六条 第六十三条第二項及び前条に規定す  
る通知は、電子記録の請求とみなして、第八条  
の規定を適用する。

第四節 監督  
第六十七条 電子債権記録機関は、主務省令で定  
めるところにより、業務に関する帳簿書類その  
他の記録を作成し、保存しなければならない。  
(業務及び財産に関する報告書の提出)  
第六十八条 電子債権記録機関は、事業年度ごと  
に、業務及び財産に関する報告書を作成し、主  
務大臣に提出しなければならない。

2 前項の報告書の記載事項、提出期日その他同  
項の報告書に関し必要な事項は、主務省令で定  
める。  
(資本金の額の変更)  
第六十九条 電子債権記録機関は、その資本金の  
額を減少しようとするときは、主務省令で定め  
るところにより、主務大臣の認可を受けなければ  
ならない。  
2 電子債権記録機関は、その資本金の額を増加  
しようとするときは、主務省令で定めるところ  
により、主務大臣に届け出なければならない。  
(定款又は業務規程の変更)  
第七十条 電子債権記録機関の定款又は業務規程  
の変更は、主務大臣の認可を受けなければ、そ  
の効力を生じない。  
(電子債権記録業務の休止の認可)  
第七十一条 電子債権記録機関は、電子債権記録  
業務を休止しようとするときは、主務省令で定め  
るところにより、主務大臣の認可を受けなければ  
ならない。  
(商号等の変更の届出)  
第七十二条 電子債権記録機関は、第五十二条第  
一項第一号又は第三号から第五号までに掲げる  
事項に変更があつたときは、その旨及び同条第  
二項第一号又は第三号に掲げる書類を、主務省  
令で定めるところにより、主務大臣に届け出な  
ければならない。  
2 主務大臣は、前項の規定により電子債権記録  
機関の商号又は本店の所在地の変更の届出があ  
つたときは、その旨を官報で公示しなければな  
らない。  
(報告及び検査)  
第七十三条 主務大臣は、電子債権記録業務の適正  
かつ確実な遂行のため必要があると認めるとき  
は、電子債権記録機関若しくは当該電子債権記  
録機関から業務の委託を受けた者に対し、当該  
電子債権記録機関の業務若しくは財産に関して  
報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員  
に、電子債権記録機関若しくは当該電子債権記  
録機関から業務の委託を受けた者の営業若しく  
は事務所に立ち入り、当該電子債権記録機関  
若しくは当該電子債権記録機関から業務の委託  
を受けた者の業務若しくは財産の状況若しくは  
帳簿書類その他の物件の検査(当該電子債権記  
録機関から業務の委託を受けた者にあつては、  
当該電子債権記録機関の業務又は財産に関し必  
要なものに限る。)をさせ、若しくは関係者に

質問(当該電子債権記録機関から業務の委託を  
受けた者の関係者にあつては、当該電子債権記  
録機関の業務又は財産に関し必要なものに限  
る。)をさせることができる。  
2 前項の規定により立入検査をする職員は、そ  
の身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示し  
なければならない。  
3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪  
捜査のために認められたものと解してはならな  
い。  
(業務改善命令)  
第七十四条 主務大臣は、電子債権記録業務の適正  
かつ確実な遂行のため必要があると認めるとき  
は、その必要の限度において、電子債権記録機  
関に対し、業務の運営又は財産の状況の改善に  
必要な措置をとるべきことを命ずることができ  
る。  
(指定の取消し等)  
第七十五条 主務大臣は、電子債権記録機関が次  
の各号のいずれかに該当するときは、第五十一  
条第一項の指定を取り消し、六月以内の期間を  
定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命  
じ、又はその取締役、会計参与、監査役若しく  
は執行役の解任を命ずることができ、  
一 第五十一条第一項第三号又は第四号に掲げ  
る要件に該当しないこととなつたとき。  
二 第五十一条第一項の指定当時に同項各号の  
いずれかに該当していなかつたことが判明し  
たとき。  
三 不正の手段により第五十一条第一項の指定  
を受けたことが判明したとき。  
四 この法律若しくはこの法律に基づく命令又  
はこれらに基づく処分を違反したとき。  
2 主務大臣は、前項の規定により第五十一条第  
一項の指定を取り消したときは、その旨を官報  
で公示しなければならない。  
(業務移転命令)  
第七十六条 主務大臣は、電子債権記録機関が次  
の各号のいずれかに該当するときは、期限を定  
めて、電子債権記録業務を他の株式会社に移転す  
ることを命ずることができる。  
一 前条第一項の規定により第五十一条第一項  
の指定を取り消されたとき。  
二 電子債権記録業務を廃止したとき。  
三 解散したとき(設立、新設合併又は新設分  
割を無効とする判決が確定したときを含む)。

四 電子債権記録業務の継続に著しい支障を来す  
ことなく弁済期にある債務を弁済することが  
できない事態又は破産手続開始の原因となる  
事実の生ずるおそれがあると認められると  
き。  
2 前項の規定による命令を受けた電子債権記録  
機関における会社法第三百二十二条第一項、第  
四百六十六条、第四百六十七条第一項、第七百  
八十三条第一項又は第七百九十五条第一項の規  
定による決議(同法第七百八十三条第一項の規  
定による決議にあつては、同法第三百九条第三  
項第二号の株主総会の決議を除く。)は、同法  
第三百九条第二項及び第三百二十四条第二項の  
規定にかかわらず、出席した株主の議決権の三  
分の二以上に当たる多数をもって、仮にするこ  
とができる。  
3 第一項の規定による命令を受けた電子債権記  
録機関における会社法第三百九条第三項第二号  
の株主総会の決議は、同項の規定にかかわら  
ず、出席した株主の半数以上であつて出席した  
株主の議決権の三分の二以上に当たる多数をも  
つて、仮にすることができる。  
4 第二項の規定により仮にした決議(以下この  
項及び次項において「仮決議」という。)があ  
つた場合においては、各株主に対し、当該仮決  
議の趣旨を通知し、当該仮決議の日から一月以  
内に再度の株主総会を招集しなければならない。  
5 前項の株主総会において第二項に規定する多  
数をもって仮決議を承認した場合には、当該承  
認のあつた時に、当該仮決議をした事項に係る  
決議があつたものとみなす。  
6 前二項の規定は、第三項の規定により仮にし  
た決議があつた場合について準用する。この場  
合において、前項中「第二項」とあるのは、  
「第三項」と読み替へるものとする。  
(債権記録の失効)  
第七十七条 電子債権記録機関が前条第一項の規  
定による命令を受けた場合において、当該命令  
において定められた期限内にその電子債権記録  
業務を移転することなく当該期限を経過したとき  
は、当該期限を経過した日にその備える記録原  
簿に記録されている債権記録は、その効力を失  
う。  
2 電子記録債権及びこれを目的とする質権は、  
前項の規定により債権記録がその効力を失つた  
日(以下この条において「効力失効日」とい

質問(当該電子債権記録機関から業務の委託を  
受けた者の関係者にあつては、当該電子債権記  
録機関の業務又は財産に関し必要なものに限  
る。)をさせることができる。  
2 前項の規定により立入検査をする職員は、そ  
の身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示し  
なければならない。  
3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪  
捜査のために認められたものと解してはならな  
い。  
(業務改善命令)  
第七十四条 主務大臣は、電子債権記録業務の適正  
かつ確実な遂行のため必要があると認めるとき  
は、その必要の限度において、電子債権記録機  
関に対し、業務の運営又は財産の状況の改善に  
必要な措置をとるべきことを命ずることができ  
る。  
(指定の取消し等)  
第七十五条 主務大臣は、電子債権記録機関が次  
の各号のいずれかに該当するときは、第五十一  
条第一項の指定を取り消し、六月以内の期間を  
定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命  
じ、又はその取締役、会計参与、監査役若しく  
は執行役の解任を命ずることができ、  
一 第五十一条第一項第三号又は第四号に掲げ  
る要件に該当しないこととなつたとき。  
二 第五十一条第一項の指定当時に同項各号の  
いずれかに該当していなかつたことが判明し  
たとき。  
三 不正の手段により第五十一条第一項の指定  
を受けたことが判明したとき。  
四 この法律若しくはこの法律に基づく命令又  
はこれらに基づく処分を違反したとき。  
2 主務大臣は、前項の規定により第五十一条第  
一項の指定を取り消したときは、その旨を官報  
で公示しなければならない。  
(業務移転命令)  
第七十六条 主務大臣は、電子債権記録機関が次  
の各号のいずれかに該当するときは、期限を定  
めて、電子債権記録業務を他の株式会社に移転す  
ることを命ずることができる。  
一 前条第一項の規定により第五十一条第一項  
の指定を取り消されたとき。  
二 電子債権記録業務を廃止したとき。  
三 解散したとき(設立、新設合併又は新設分  
割を無効とする判決が確定したときを含む)。



う。)以後は、当該債権記録に記録された電子記録債権の内容をその権利の内容とする債権及びこれを目的とする質権として存続するものとする。

3 効力失効日に電子記録保証人であった者が前項の債権についての弁済その他自己の財産をもって主たる債務として記録されていた債務を消滅させるべき行為をしたときは、その者は、特別求償権と同一の内容の求償権を取得する。

4 主務大臣は、効力失効日以後、速やかに、第一項に規定する債権記録がその効力を失った旨を官報で公示しなければならない。

5 電子債権記録機関であった者又は一般承継人(合併により消滅した電子債権記録機関の権利義務を承継した者であつて、電子債権記録業務を営まないものに限る。以下この章において同じ。)は、効力失効日以後、直ちに、次の各号に掲げる者に対し、それぞれ当該各号に定める事項(債務者口座を除く。)について、当該事項の全部を証明した書面を送付しなければならない。

一 効力失効日に電子記録名義人であつた者 効力失効日に債権記録に記録されていた事項(この号に掲げる者が分割債権記録に記録されていた者であるときは、当該分割債権記録に至るまでの各原債権記録中の当該分割債権記録に至る分割記録がされる前に記録された事項を含む。)のうち、譲渡記録又は質権設定記録若しくは転質の電子記録(これらの電子記録の記録事項について変更記録がされていたときは、当該変更記録を含む。以下「譲渡記録等」という。)であつて電子記録名義人以外の者が譲受人又は質権者として記録されているもの(次に掲げるものを除く。)において記録されている事項を除き、すべての事項

イ 第十八条第二項第三号若しくは第四号、第三十七条第二項第六号若しくは第七号又は同条第四項第四号若しくは第五号に掲げる事項が記録されていた譲渡記録等  
ロ 個人が譲渡人又は譲受人として記録されていた譲渡記録

ハ 効力失効日に電子記録名義人であつた者が変更記録において記録されていた場合における当該変更記録に係る譲渡記録等  
ニ 効力失効日に電子記録債務者として記録されていた者 効力失効日に債権記録に記録さ

れていた事項(この号に掲げる者が分割債権記録に記録されていた者であるときは、当該分割債権記録に至るまでの各原債権記録中の当該分割債権記録に至る分割記録がされる前に記録された事項を含む。)

第五節 合併、分割及び事業の譲渡

(特定合併の認可)

第七十八条 電子債権記録機関を全部又は一部の当事者とする合併(合併後存続する株式会社又は合併により設立される株式会社が電子債権記録業務を営む場合に限る。以下この条において「特定合併」という。)は、主務大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

2 前項の認可を受けようとする電子債権記録機関は、特定合併後存続する株式会社又は特定合併により設立される株式会社(以下この条において「特定合併後の電子債権記録機関」という。)について第五十二条第一項各号に掲げる事項を記載した合併認可申請書を主務大臣に提出しなければならない。

3 合併認可申請書には、合併契約の内容を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録(主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。)その他主務省令で定める書面又は電磁的記録を添付しなければならない。

4 主務大臣は、第一項の認可の申請があつた場合においては、その申請が次に掲げる基準に適合しているかどうかを審査しなければならない。

一 特定合併後の電子債権記録機関が第五十一条第一項各号に掲げる要件に該当すること。  
二 電子債権記録業務の承継が円滑かつ適切に行われると見込まれること。

5 特定合併後の電子債権記録機関(電子債権記録機関が特定合併後存続する株式会社である場合を除く。)は、特定合併の時に第五十一条第一項の指定を受けたものとみなす。

6 特定合併後の電子債権記録機関は、特定合併により消滅した電子債権記録機関の業務に関する権利義務を承継する。

(新設分割の認可)

第七十九条 電子債権記録機関が新たに設立する株式会社に電子債権記録業務の全部又は一部を承継させるために行う新設分割(以下この条において単に「新設分割」という。)は、主務大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

2 前項の認可を受けようとする電子債権記録機関は、新設分割により設立される株式会社(以下この条において「設立会社」という。)について次に掲げる事項を記載した新設分割認可申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一 第五十二条第一項各号に掲げる事項  
二 設立会社が承継する電子債権記録業務  
三 新設分割認可申請書には、新設分割計画の内容を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録(主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。)その他主務省令で定める書面又は電磁的記録を添付しなければならない。

4 主務大臣は、第一項の認可の申請があつた場合においては、その申請が次に掲げる基準に適合しているかどうかを審査しなければならない。

一 設立会社が第五十一条第一号及び第四号から第七号までに掲げる要件に該当すること。  
二 電子債権記録業務の承継が円滑かつ適切に行われると見込まれること。

5 設立会社は、新設分割の時に第五十一条第一項の指定を受けたものとみなす。

6 設立会社は、新設分割をした電子債権記録機関の承継の対象となる業務に関し、行政官庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を承継する。

(吸収分割の認可)

第八十条 電子債権記録機関が他の株式会社に電子債権記録業務の全部又は一部を承継させるために行う吸収分割(以下この条において単に「吸収分割」という。)は、主務大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

2 前項の認可を受けようとする電子債権記録機関は、吸収分割により電子債権記録業務の全部又は一部を承継する株式会社(以下この条において「承継会社」という。)について次に掲げる事項を記載した吸収分割認可申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一 第五十二条第一項各号に掲げる事項  
二 承継会社が承継する電子債権記録業務  
三 吸収分割認可申請書には、吸収分割契約の内容を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録(主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。)その他主務省令で定める書面又は電磁的記録を添付しなければならない。

4 主務大臣は、第一項の認可の申請があつた場合においては、その申請が次に掲げる基準に適合しているかどうかを審査しなければならない。

合しているかどうかを審査しなければならない。  
一 承継会社が第五十一条第一項各号に掲げる要件に該当すること。  
二 電子債権記録業務の承継が円滑かつ適切に行われると見込まれること。

5 承継会社(電子債権記録機関が承継会社である場合を除く。)は、吸収分割の時に第五十一条第一項の指定を受けたものとみなす。

6 承継会社は、吸収分割をした電子債権記録機関の承継の対象となる業務に関し、行政官庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を承継する。

(事業譲渡の認可)

第八十一条 電子債権記録機関が他の株式会社に電子債権記録業務の全部又は一部の譲渡(以下この条において「事業譲渡」という。)は、主務大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

2 前項の認可を受けようとする電子債権記録機関は、事業譲渡により電子債権記録業務の全部又は一部を譲り受ける株式会社(以下この条において「譲受会社」という。)について次に掲げる事項を記載した事業譲渡認可申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一 第五十二条第一項各号に掲げる事項  
二 譲受会社が承継する電子債権記録業務  
三 事業譲渡認可申請書には、譲渡契約の内容を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録(主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。)その他主務省令で定める書面又は電磁的記録を添付しなければならない。

4 主務大臣は、第一項の認可の申請があつた場合においては、その申請が次に掲げる基準に適合しているかどうかを審査しなければならない。

一 譲受会社が第五十一条第一項各号に掲げる要件に該当すること。  
二 電子債権記録業務の承継が円滑かつ適切に行われると見込まれること。

5 譲受会社(電子債権記録機関が譲受会社である場合を除く。)は、事業譲渡の時に第五十一条第一項の指定を受けたものとみなす。

6 譲受会社は、事業譲渡をした電子債権記録機関の譲渡の対象となる業務に関し、行政官庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を承継する。

第六節 解散等

(解散等の認可)

第八十二条 次に掲げる事項は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

一 電子債権記録機関の解散についての株主総会の決議

二 電子債権記録機関を全部又は一部の当事者と併合する合併(合併後存続する株式会社又は合併により設立される株式会社)が電子債権記録業を営まない場合に限る。

(指定の失効)

第八十三条 電子債権記録機関が次の各号のいずれかに該当するときは、第五十一条第一項の指定は、その効力を失う。

一 電子債権記録業を廃止したとき。

二 解散したとき(設立、新設合併又は新設分割を無効とする判決が確定したときを含む)。

三 第七十六条第一項の規定による命令を受けた場合(同項第四号に該当する場合に限る)において、当該命令において定められた期限内にその電子債権記録業を移転しなかったとき。

2 前項の規定により第五十一条第一項の指定が効力を失ったときは、その電子債権記録機関であつた者又は一般承継人は、主務省令で定めるところにより、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を官報で公示しなければならない。

(指定取消し等の場合のみ)電子債権記録機関

第八十四条 電子債権記録機関が第七十五条第一項の規定により第五十一条第一項の指定を取り消された場合又は前条第一項の規定により当該指定が効力を失つた場合(同項第三号に該当する場合を除く)においては、その電子債権記録機関であつた者又は一般承継人は、当該電子債権記録機関が行つた電子債権記録業を速やかに終了しなければならない。この場合において、当該電子債権記録機関であつた者又は一般承継人は、その電子債権記録業の結了の目的の範囲内において、なおこれを電子債権記録機関とみなす。

(清算手続等における主務大臣の意見等)

第八十五条 裁判所は、電子債権記録機関の清算手続、破産手続、再生手続、更生手続又は承認

援助手続において、主務大臣に対し、意見を求め、又は検査若しくは調査を依頼することができる。

2 主務大臣は、前項に規定する手続において、必要があると認めるときは、裁判所に対し、意見を述べることができる。

3 第七十三条の規定は、第一項の規定により主務大臣が裁判所から検査又は調査の依頼を受けた場合について準用する。

第四章 雑則

(債権記録等の保存)

第八十六条 電子債権記録機関は、次に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、債権記録及び当該債権記録に記録された電子記録の請求に当たつて電子債権記録機関に提供された情報が記載され、又は記録されている書面又は電磁的記録を保存しなければならない。

一 次号に掲げる場合以外の場合 次イ又はロに定める日のいずれか早い日

イ 当該債権記録に記録された全ての電子記録債権に係る債務の全額について支払等記録がされた日又は変更記録により当該債権記録中の全ての記録事項について削除する旨の記録がされた日から五年を経過する日

ロ 当該債権記録に記録された支払期日(分割払の方法により債務を支払う場合にあつては、最終の支払期日)又は最後の電子記録がされた日のいずれか遅い日から十年を経過する日

二 当該債権記録が変更前債権記録である場合 第四十七条の五第四項各号に掲げる事項の記録がされた日から五年を経過する日

第八十七条 次の各号に掲げる者及びその相続人その他の一般承継人並びにこれらの者の財産の管理及び処分をする権利を有する者は、電子債権記録機関に対し、その営業時間内は、いつでも、業務規程の定める費用を支払つて、当該各号に定める事項(債務者口座を除く)について、主務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は当該事項の全部若しくは一部を証明した書面若しくは電磁的記録の提供の請求(以下この条において「開示請求」という。)をすることができる。

一 電子記録名義人 債権記録に記録されている事項(当該電子記録名義人が分割債権記録

に記録されている者であるときは、当該分割債権記録に至るまでの各原債権記録中の当該分割債権記録を含む。)のうち、譲渡記録等であつて電子記録名義人以外の者が譲受人又は質権者として記録されているもの(次に掲げるものを除く)において記録されている事項

イ 第十八条第二項第三号若しくは第四号、第三十七条第二項第六号若しくは第七号又は同条第四項第四号若しくは第五号に掲げる事項が記録されている譲渡記録等

ロ 個人が譲渡人又は譲受人として記録されている譲渡記録

ハ 電子記録名義人が変更記録において記録されている場合における当該変更記録に係る譲渡記録等

ニ 電子記録債務者として記録されている者 債権記録に記録されている事項(当該電子記録債務者として記録されている者が分割債権記録等であつて電子記録名義人以外の者が譲受人又は質権者として記録されているもの)のうち、譲渡記録等に記録された事項を含む。

三 電子記録名義人が変更記録において記録されている場合における当該変更記録に係る譲渡記録等において記録されている事項

イ 電子記録名義人(以下この号において「債権者等」という。)に対して人的関係に基づく抗弁を有するときは、当該債権者等から電子記録名義人に至るまでの一連の譲渡記録等において譲受人又は質権者として記録されている者(電子記録名義人を除く。)の氏名又は名称及び住所

二 債権記録に記録されている者であつて、前二号に掲げる者以外のもの 債権記録に記録されている事項(この号に掲げる者が原債権記録に記録されている者であるときは、その後の分割債権記録に記録された事項を含む)のうち、次に掲げる事項

イ 当該債権記録中の発生記録及び開示請求をする者(ロにおいて「開示請求者」という。)が電子記録の請求をした者となつていない電子記録(当該電子記録の記録事項について変更記録がされているときは、当該変更記録を含む)において記録されている事項

ロ 開示請求者を電子記録義務者とする譲渡記録等がされている場合において、当該電子記録が、代理権を有しない者が当該開示請求者の代理人としてした請求又は当該開示請求者になりすました者の請求によつてされたものであるときは、当該開示請求者から電子記録名義人に至るまでの一連の譲渡記録等において譲受人又は質権者として記録されている者の氏名又は名称及び住所

二 電子債権記録機関は、前項に規定するもののほか、電子記録の請求をした者が請求に際しては、主務省令で定めるところにより、その同意の範囲内で一定の者が開示請求をすることを認めることができる。

(電子記録の請求に当たつて提供された情報の開示)

第八十八条 自己の氏名又は名称が電子記録の請求者として電子債権記録機関に提供された者は、電子債権記録機関に対し、その営業時間内は、いつでも、業務規程の定める費用を支払つて、当該電子記録の請求に当たつて電子債権記録機関に提供された情報について、次に掲げる請求をすることができる。当該電子記録の請求が適法であるかどうかについて利害関係を有する者も、正当な理由があるときは、当該利害関係がある部分に限り、同様とする。

一 当該情報が書面に記載されているときは、当該書面の閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 当該情報が電磁的記録に記録されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を主務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて主務省令で定めるものをいう。)であつて業務規程の定めるものにより提供することの

請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(財務大臣への資料提出等)

第八十九条 財務大臣は、その所掌に係る金融破綻処理制度及び金融危機管理に関し、電子記録債権に係る制度の企画又は立案をするため必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。

(主務省令への委任)

第九十条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、主務省令で定める。

(主務大臣及び主務省令)

第九十一条 この法律において、主務大臣は法務大臣及び内閣総理大臣とし、主務省令は法務省令・内閣府令とする。

(権限の委任)

第九十二条 内閣総理大臣は、この法律の規定による権限(政令で定めるものを除く。)を金融庁長官に委任する。

2 金融庁長官は、政令で定めるところにより、前項の規定により委任された権限の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

第五章 罰則

第九十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第七条第一項、第四十七条の五第一項若しくは第四十九条第一項の規定に違反して、記録原簿に電子記録をすべき事項を記録せず、又はこれに虚偽の記録をした者

二 第四十七条の三第五項の規定に違反して、通知をすべき事項を通知せず、又は虚偽の通知をした者

第九十四条 第七十五条第一項の規定による業務の停止の命令に違反した者は、二年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第九十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第五十二条第二項、第七十八条第二項、第七十九条第二項、第八十条第二項若しくは第八十一条第二項の申請書若しくは第五十二条第二項の書類に虚偽の記載をし、若しくは当該書類に代えて電磁的記録を添付すべき場合

における当該電磁的記録に虚偽の記録をし、又は第七十八条第三項、第七十九条第三項、第八十条第三項若しくは第八十一条第三項の書類若しくは電磁的記録に虚偽の記載若しくは記録をして提出した者

二 第六十七条の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の記録を作成した者

三 第六十八条第一項の規定による報告書の提出をせず、又は虚偽の記載をした報告書を提出した者

四 第七十三条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対し回答をせず、若しくは虚偽の回答をした者

五 第八十五条第三項において準用する第七十三条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対し回答をせず、若しくは虚偽の回答をした者

六 第八十六条の規定に違反して、同条の債権記録又は書面若しくは電磁的記録を保存しなかつた者

第九十六条 第五十五条の規定に違反した者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第九十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第六十九条第一項の規定による認可を受けず、又は虚偽の届出をした者

二 第七十二条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

第九十八条 法人の代表者、代理人、使用人その他の従業者が、その法人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を科する。

一 第九十三条又は第九十四条 三億円以下の罰金刑

二 第九十五条(第五号を除く。) 二億円以下の罰金刑

三 第九十五条第五号又は前条 各本条の罰金刑

第九十九条 電子債権記録機関(第三号にあっては、第七十七条第五項に規定する電子債権記録機関であつた者又は一般承継人)の役員又は清算人が次の各号のいずれかに該当するときは、百万円以下の過料に処する。

一 第六十九条第二項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき

二 第七十四条又は第七十六条第一項の規定による命令に違反したとき

三 第七十七条第五項の規定に違反して、同項の書面を送付しなかつたとき

四 正当な理由がないのに第八十七条第一項又は第八十八条の規定による請求を拒み、又は虚偽の記載若しくは記録をした書面若しくは電磁的記録を提供したとき

第九十九条 電子債権記録機関(第三号にあっては、第七十七条第五項に規定する電子債権記録機関であつた者又は一般承継人)の役員又は清算人が次の各号のいずれかに該当するときは、百万円以下の過料に処する。一 第六十九条第二項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。二 第七十四条又は第七十六条第一項の規定による命令に違反したとき。三 第七十七条第五項の規定に違反して、同項の書面を送付しなかつたとき。四 正当な理由がないのに第八十七条第一項又は第八十八条の規定による請求を拒み、又は虚偽の記載若しくは記録をした書面若しくは電磁的記録を提供したとき。

附則(平成二四年八月一日法律第五三三号)抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成二五年一月二七日法律第八六号)抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、会社法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。附則(平成二八年六月三日法律第六二二号)抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(令和元年六月一四日法律第三七三号)抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第四十条、第五十九条、第六十一条、第七十五条(児童福祉法第三十四条の二十の改正規定に限る。)、第八十五条、第九十二条、第九十七条(民間あつせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律第二十六条の改正規定に限る。)、第九十一条、第一百四十三条、第一百四十九条、第一百五十二条、第一百五十四条(不動産の鑑定評価に関する法律第二十五条第六号の改正規定に限る。)

